



空からゼオン

—ゼオンケミカルズ米沢 編—



化学品多目的プラント

「ゼオングループ国内第5の工場」の役割を担うべく、1996年にファインケミカル製品の生産会社として創業したゼオンケミカルズ米沢株式会社。翌97年には合成香料、98年には反応射出成形用配合液の生産を開始して以来、日々拡大を続けるゼオンの化学品部門を「優れた品質の製品の安定的供給」で支えています。

2004年には試作開発機能も兼ね備え、少量高付加価値品の生産を主体とした新化学品多目的プラントが稼働を開始。2006年にはゼオンの化学品研究棟も完成し、事業部門等との緊密な連携のもと新製品開発の一翼を担い、生産技術開発に鋭意取り組んでおります。

日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
〒100-8246 電話03 (3216) 1772



ZEON



日本ゼオン株式会社

証券コード：4205

株主のみなさまへ 第92期 中間報告書

2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日

中期経営計画「SZ-20 Phase II」の目標達成に向けて、
ゼオン独自の技術の深耕による
基幹2事業の競争優位性を高め、
企業価値の最大化を追求してまいります。



取締役会長 古河直純 取締役社長 田中公章

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第92期中間期(2016年4月1日から2016年9月30日まで)の報告書をお届けいたします。

株主の皆さまには引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q 2016年9月中間期の連結経営成績をどのように分析されますか。

**A 営業利益は為替要因を除くと前年同期を上回り、
販売力および収益力は拡大基調にあります。**

2016年9月中間期の当社グループを取り巻く経営環境は、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などの懸念材料が払拭できないまま、先行き不透明な状況で推移しました。また為替が急激に円高へ振れたことは、海外売上高比率の高い当社グループの業績に顕著なマイナス要因となっています。

こうした経営環境のもと、当社グループは、エラストマー素材事業では採算性の向上と生産・販売におけるグローバル展開の加速に、高機能材料事業では付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組む一方、「ZΣ運動」を通じて徹底したコスト削減を図りました。

この結果、当中間期の連結売上高は、電池材料や化学品の好調に支えられて高機能材料事業が前年同期比で1%増となったものの、国内タイヤメーカーの稼働率が低下したことなどにより、エラストマー素材事業は12%の減収となりました。

連結営業利益は前年同期比で20%減少しましたが、円高ドル安など為替変動の影響を除くと、営業損益はプラスとなっています。製品価格の下落による営業利益の減少分を原価低減による増加分がほぼカバーしていること、また販売数量の増加が17億円の営業増益要因となっていることを勘案すると、当社グループの販売力と収益力は引き続き拡大基調にあると分析しています。

連結財務ハイライト	
売上高	1,402億円 前年同期比 8.0%減
経常利益	121億円 前年同期比 29.5%減
親会社株主に帰属する 四半期純利益	80億円 前年同期比 26.3%減

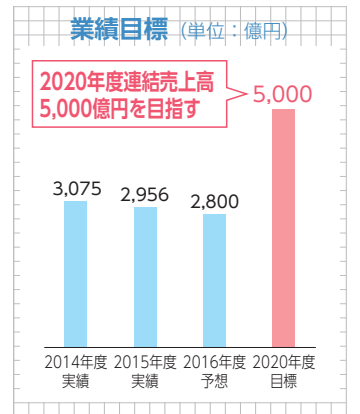
**Q 中期経営計画「SZ-20 Phase II」の目標達成へ向けた
セグメント別、製品別の取り組み状況を教えてください。**

**A 非対称SISやカーボンナノチューブなど、
独自技術を投入した戦略製品の拡販と市場深耕に注力しています。**

2017年3月期までの中期経営計画「SZ-20 Phase II」では、エラストマー素材事業と高機能材料事業のそれぞれの強みを磨き上げ、この両輪でグローバルに事業を拡大することを基本戦略に掲げています。

エラストマー素材事業では、2016年4月にシンガポール工場第二製造ラインが稼働を開始し、徳山工場との2拠点体制が確立しました。新製造ラインの稼働によりシンガポール工場のS-SBR生産能力は年間7万トンに拡大しています。またZetpol®は耐熱性を20%高めた新製品の拡販に注力し、自動車のガスケットやオイルシール、タイミングベルト用心線処理剤への採用拡大を図っています。熱可塑性エラストマー(SIS)では、感光性フレキシ版用被覆材やエラストックフィルムなど、非対称SISによる新規用途の展開に取り組んでいます。自動車内装用材料のパウダースラッシュコンパウンド(PSC)については、2017年4月の稼働に向けてメキシコに新工場を建設し、日本、中国と合わせた世界3拠点体制を構築する計画です。

高機能材料事業では、液晶パネルの大型化やOLEDディスプレイの市場拡大に対応して、当社が世界で初めて溶融押出法で生産に成功したゼオノアフィルム®の拡販に努めています。またリチウムイオン電池の負極用バインダーなどのエネルギー用部材、高成長が続く光センサー型血管内圧測定用デバイス、2015年11月に世界初の量産工場が完成したスーパーグロス・カーボンナノチューブの事業拡充に注力していく方針です。



Q 2017年3月期通期、ならびに次期の見通しと経営方針を教えてください。

A 着実な利益成長と安定的な配当を通じて、株主価値の拡大を追求します。

「SZ-20 Phase II」の総仕上げとなる2017年3月期下期は、当社製品に対する急速な需要回復は望めず、経営環境は引き続き予断を許さぬ状況が続くものと見ています。通期の円/ドル相場は、前期比で13%円高の105.0円、国産ナフサ価格は前期比15%下落の35,000円/kgを想定しました。

軟調な市場環境が予想されるなか、当社グループでは、非対称SISやPSC、リチウムイオン電池材料、カーボンナノチューブといった戦略的製品群の拡販に取り組むとともに、内部留保の相当部分を研究開発投資に振り向けて、独自性ある製品と先駆的なビジネスの創出に努めてまいります。通期の連結業績に関しては、売上高は前期比5%減、営業利益は6%減、経常利益は13%減、親会社株主に帰属する当期純利益はコスト削減効果を考慮して5%増を見込んでおります。

新たな中期経営計画をスタート予定の2018年3月期については、基幹2事業における競争優位性の更なる向上に努めてまいります。また着実な利益成長と安定的な配当を通じて、企業価値ならびに株主価値の継続的拡大を目指してまいります。



特集

成長市場に品質で応える 日本ゼオンの手袋用合成ラテックス



合成ラテックス



作業用

ゴム層コーティングによる 高付加価値化に貢献

ナイロンやポリエステルなどの繊維素材にゴムをコーティングした手袋です。企業の安全に対する意識の高まりから、製造業や建設業をはじめとする様々な作業現場での着用率が高まっており市場が拡大しています。



手袋市場は、
衛生意識の高まりなどにより
世界的に成長を続ける市場です。
ゼオンはバラエティー豊富な合成ラテックス
製品群および新製品開発を通じて、
多様化する手袋市場の要求に
今後もお応えしてまいります。

クリーン
ルーム用

無塵・無縫製加工が 求められる工業用手袋



工業用クリーンルームやバイオロジカルクリーンルームで使用される手袋には、無塵加工を施し、かつ無縫製(シームレス)のものが求められます。その使用シチュエーションは広がりを見せており、今後も注目される市場です。

食品
加工用

油に強く、丈夫な NBR素材手袋に高い支持

使い捨ての薄膜手袋です。耐油性、耐久性に優れるNBR素材手袋は衛生意識の高い食品加工用手袋市場において高いシェアを有しています。薄膜～厚膜と使用シチュエーションに応じた製品設計になっております。



医療用
(検査/検診向け)

衛生意識の高まりから 新興国市場が拡大



天然ゴムに含まれる蛋白質成分によって引き起こされる即時型アレルギー反応(タイプIアレルギー)への懸念をきっかけに、NBRラテックスを使用した合成ゴム手袋への転換および市場拡大が進んでいます。衛生意識の高まりから新興国需要も拡大し、年間市場成長率約7%で継続拡大しています。

会社基盤を支える事業

エラストマー素材事業部門

合成ゴム／合成ラテックス／化成品

売上高構成比 **58.2%**

売上高

815億58百万円

12.4% (前年同期比) ↓

売上高の推移

(単位：百万円)

年度	中間期	通期
2013年度	92,167	184,351
2014年度	93,854	188,829
2015年度	93,127	178,940
2016年度	81,558	-


概要

合成ゴム
特殊合成ゴムの国内販売が堅調に推移したものの、国内タイヤメーカー各社の稼働率が前年割れだったことに加え海外市況価格悪化の影響も受けたため、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

合成ラテックス
手袋用途の販売が低調であったこと、ならびに樹脂改質用途の販売が顧客の稼働状況による影響を受けたことなどから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品
タイ子会社の販売が堅調に推移した一方、国内販売が低調であったため、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

●当事業部門全体の売上高は815億58百万円(前年同期比12.4%減)、営業利益は83億18百万円(同22.9%減)となりました。



製品用途例

新規展開を中心とする事業

高機能材料事業部門

高機能樹脂・部材／情報材料／化学品／医療器材

売上高構成比 **26.0%**

売上高

364億52百万円

1.1% (前年同期比) ↑

売上高の推移

(単位：百万円)

年度	中間期	通期
2013年度	33,004	64,154
2014年度	35,689	70,875
2015年度	36,045	70,979
2016年度	36,452	-


概要

高機能樹脂・部材
高機能樹脂関連では、医療用途の販売が堅調に推移した一方、光学用途の販売が顧客の在庫調整の影響を受けました。高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルムの販売は堅調でしたが、モバイル向け光学フィルムの販売が顧客の在庫調整の影響を受けました。加えて円高の進行による影響もあったことから、高機能樹脂および部材全体では売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

情報材料
トナーの売上高は前年同期を下回りましたが、電池材料および電子材料の売上高は前年同期を上回りました。この結果、情報材料全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

化学品
特殊化学品、合成香料ともに販売が堅調に推移しましたが、海外における競争激化等の影響を受けたため、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

●当事業部門全体の売上高は364億52百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は46億97百万円(同11.0%減)となりました。



製品用途例

その他の事業部門

RIM 配合液・成形品／塗料ほか

売上高構成比 **16.6%**

売上高

232億36百万円

4.4% (前年同期比) ↓


売上高の推移

(単位：百万円)

年度	中間期	通期
2013年度	24,632	50,798
2014年度	25,020	50,049
2015年度	24,315	47,950
2016年度	23,236	-

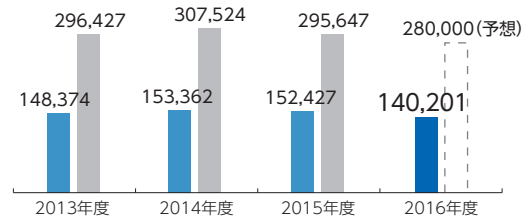
概要

●子会社の商事部門等の売上高が前年同期を下回りました。この結果、全体の売上高は232億36百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は13億47百万円(同21.8%増)となりました。



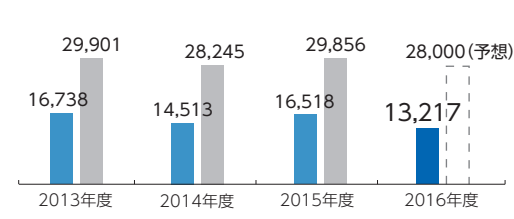
売上高

(単位:百万円)



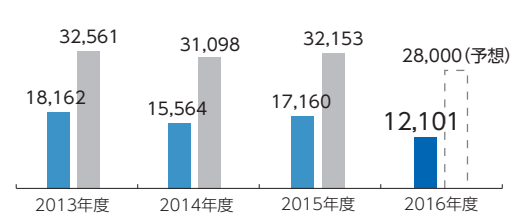
営業利益

(単位:百万円)



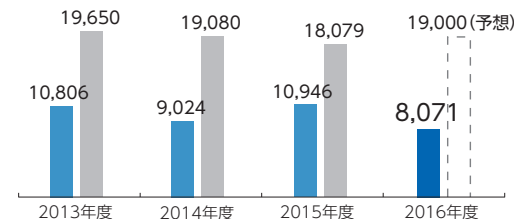
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益※1

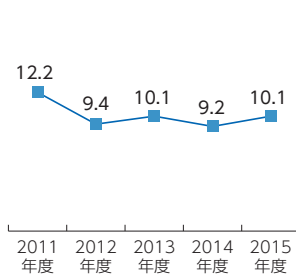
(単位:百万円)



POINT 市況価格の悪化等の影響を受けたことから、売上高、営業利益ともに減少しました。
関係会社整理損の増加などにより特別損益が悪化し、親会社株主に帰属する四半期純利益も減少しました。

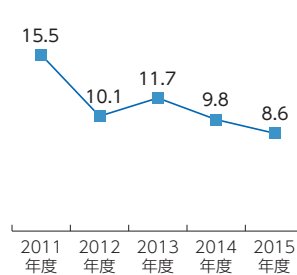
営業利益率※2

(単位:%)



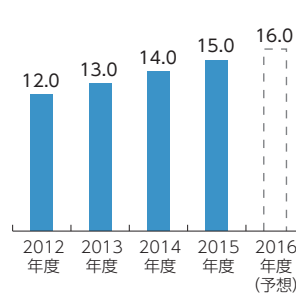
ROE(自己資本当期純利益率)※2

(単位:%)



年間配当金

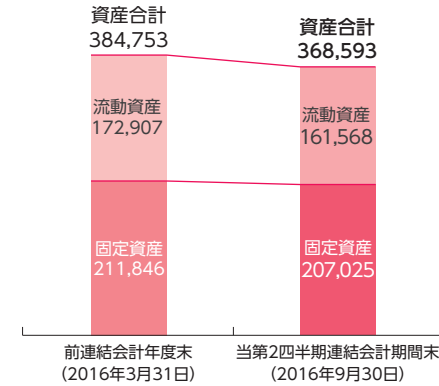
(単位:円)



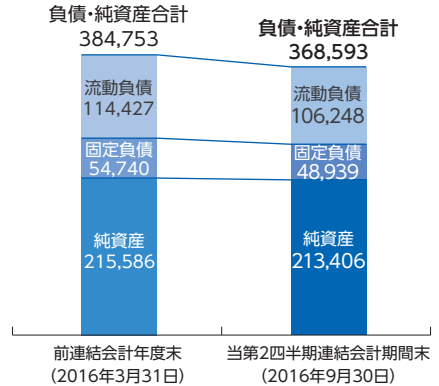
※1.「企業結合に関する会計基準」等を採用し、2015年度より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、2014年度までの当期純利益についても科目名を統一しております。

※2.営業利益率およびROE(自己資本当期純利益率)につきましては、各年度の通期実績値の推移をお示しております。

連結貸借対照表 (単位:百万円)



POINT 受取手形及び売掛金、たな卸資産、未収入金、投資有価証券などが減少したことにより、資産合計は前年度末に比べて減少しました。



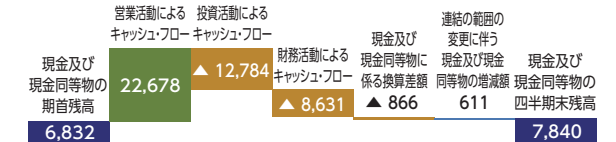
POINT 有利子負債、未払法人税等、繰延税金負債などが減少したことにより、負債合計は前年度末に比べて減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

前第2四半期連結累計期間 2015年4月1日～2015年9月30日



当第2四半期連結累計期間 2016年4月1日～2016年9月30日



POINT 税金等調整前四半期純利益による資金の増加等により、営業活動で得られた資金は226億78百万円となりました。
主として有形固定資産の取得に資金を振り向けた結果、投資活動で使用した資金は127億84百万円となりました。
長期借入金の返済、配当金の支払など財務活動で使用した資金は86億31百万円となりました。

【会社の概要 (2016年9月30日現在)

商号 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
設立 1950年4月12日
資本金 242億1千1百万円
本社 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル
電話 03(3216)1772
従業員 3,146名(連結)

【役員 (2016年9月30日現在)

取締役会長 古河 直純	常勤監査役 南 忠幸
取締役社長 田中 公章	常勤監査役 長谷川 純
取締役 三平 能之(☆)	監査役 藤田 譲
取締役 平川 宏之(☆)	監査役 郡 昭夫
取締役 西嶋 徹(☆)	監査役 西島 信竹
取締役 今井 廣史(☆)	執行役員 藤澤 浩
取締役 伊藤 敬(*)	執行役員 井上 俊弘
取締役 古谷 岳夫(*)	執行役員 小瀬 智之
取締役 柳田 昇(*)	執行役員 林 佐知夫
取締役 伊藤 晴夫	執行役員 豊嶋 哲也
取締役 北畑 隆生	執行役員 横田 真
取締役 南雲 忠信	執行役員 渡辺 誠

(☆)の取締役は常務執行役員を兼務しております。
(*)の取締役は執行役員を兼務しております。

【株式の状況 (2016年9月30日現在)

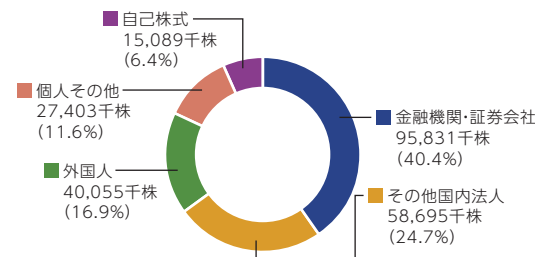
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 237,075,556株
株主数 10,608名(前年度末比720名減)

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	発行済株式総数に対する割合(%)
横浜ゴム株式会社	22,682	9.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,966	5.05
株式会社みずほ銀行	11,066	4.67
朝日生命保険相互会社	7,679	3.24
全国共済農業協同組合連合会	6,970	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,635	2.80
旭化成株式会社	6,438	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,572	2.35
農林中央金庫	4,000	1.69
古河電気工業株式会社	3,641	1.54

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.当社は自己株式15,089千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

所有者別分布状況



【ゼオングループの主要拠点

日本国内拠点

- 日本ゼオン株式会社
 - 本社
 - 総合開発センター
 - 高岡工場
 - 川崎工場
 - ゼオン化成株式会社
 - 東京材料株式会社
 - ゼオンノース株式会社
 - ゼオン山口株式会社
 - ゼオンエフアンドビー株式会社
 - ゼオンメディカル株式会社
 - ゼオンポリミクス株式会社
 - RIMTEC株式会社
 - 株式会社トウペ
 - ゼオンナノテクノロジー株式会社
 - ゼオンケミカルズ米沢株式会社
 - 茨城ゼオン化成株式会社
 - 岡山プラジエン株式会社
 - ジスイノベーション株式会社
 - 株式会社オプテス
- 徳山工場
- 水島工場
- 大阪事務所
- 名古屋事務所

グローバル拠点

アジア・オセアニア

- 瑞翁(上海)管理有限公司
- 瑞翁貿易(上海)有限公司
- 瑞翁化工(上海)有限公司
- 瑞翁化工(広州)有限公司
- 瑞竹化工(上海)有限公司
- 瑞翁化成塑料(常熟)有限公司
- Zeon Korea Co., Ltd.
- 済新株式会社
- 泉瑞股分有限公司
- Zeon Asia Pte Ltd
- Zeon Chemicals Malaysia Sdn. Bhd.
- Zeon Chemicals Singapore Pte. Ltd
- Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
- Zeon Advanced Polymix Co., Ltd.
- Zeon Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
- Zeon Research Vietnam Co., Ltd.
- Zeon India Private Limited

欧州

- Zeon Europe GmbH
 - Zeon Europe GmbH - Branch in France
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Spain
 - Zeon Europe GmbH - Branch in Italy
- Telene S.A.S.

米州

- Zeon Chemicals L.P.
 - Zeon Chemicals L.P. West Coast Office
 - Zeon Chemicals L.P. R&D Center
 - Zeon Chemicals L.P. Kentucky Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Mississippi Plant
 - Zeon Chemicals L.P. Texas Plant
- Zeon do Brasil Ltda

【株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当を行うときは9月30日
 基準日 毎年3月31日(その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告します。)
 公告方法 電子公告 <http://www.zeon.co.jp/>(ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-8507)
 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
 特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。